

新型コロナ 読売提言

識者に聞く ②

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた政府の緊急経済対策の予算規模は十分だった。外出制限や営業の自粛で売り上げが暴落して需要が急速に収縮する中、その衝撃を緩和できるのは政府しかなく、必要としている個人や企業に一定のお金を流すことが重要だ。読売提言で、不況脱却のため、企業への大胆な資本注入を提案したことは意味がある。

おくろ 小黒 一正 法政大教授(公共経済学)

官民のデジタル化急務



とが問題だ。

1人当たり10万円の現金給付は4月に決まったが、現時点でも全世帯に配られていない。多くの人の暮らしが最も厳しかった4、5月に給付できなかった。米国や韓国などは迅速に配っていた。感染症だけでなく、首都直下地震のような災害の可能性

「コロナ不況」脱却に全力を

- ・マイナンバー 口座連結
- ・働き方 デジタル化で変革

(読売提言から)

もある。緊急時に迅速な給付ができるよう、マイナンバーと銀行口座のひも付けを早急に実現する必要がある。デジタル化は、単なる手続きの電子化にとどまらない。行政サービスの質を向上させるのが本当の目的だ。行政がデータを把握することで、国民が手続きをしなくても自動

ずだ。今までは通勤電車で長時間揺られて会社に行かなければ仕事ができなかったが、自宅にいても質の高い仕事ができる実感した人は多いだろう。もちろん、人と人がリアルに会う魅力がなくなるわけではない。オンラインとリアル最適な組み合わせをどう見いだしていくかが今後の社会の課題となる。

感染の第2波が起きたとき、企業が同じような「自粛」を求められたら、今度こそ破綻が続出する。経済を正常に動かしていくためにも、PCR検査などの拡充が求められる。検査を感染症対策だけでなく、感染していない人を見定め、安心して経済活動ができるようにする仕組みとして使っていくべきだ。